



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月3日

上場会社名 **株式会社 きらやかホールディングス** 上場取引所 東証第二部
 コード番号 8378 URL <http://www.kirayaka-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 澤井 誠介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員グループ (氏名) 佐川 章 TEL (023)-628-3944 (代表)
 統括マネージャー

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	9,129	(3.8)	464	(△65.7)	575	(△40.1)
19年3月期第1四半期	8,788	(—)	1,357	(—)	960	(—)
19年3月期	39,614		△ 9,001		△ 9,764	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	4	51	—	—
19年3月期第1四半期	7	64	—	—
19年3月期	△ 77	9	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	1,236,595	31,247	2.5	244 3
19年3月期第1四半期	1,270,806	41,843	3.2	330 42
19年3月期	1,218,159	31,821	2.5	247 97

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しており、「銀行法52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

なお、銀行法に基づく「連結自己資本比率」の予想値等については、10頁をご参照ください。

2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	19,250	0.0	950	—	800	—	6	27
通期	38,500	△ 2.8	2,700	—	2,200	—	17	26

(注) 平成20年3月期の中間期および通期の業績予想については、平成19年5月24日公表の数値から変更はありません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有

〔（注）詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、銀行持株会社として設立され、株式会社殖産銀行、株式会社山形しあわせ銀行両行およびグループ会社の経営管理業務を行ってまいりました。予定どおり平成19年5月、両行は合併し「株式会社きらやか銀行」として新たなスタートを切ることができました。また、平成19年4月には、子会社のカード会社2社、リース会社2社をそれぞれ合併し「きらやかリース株式会社」、「きらやかカード株式会社」といたしました。今後は、きらやか銀行を中核としまして、地域総合金融グループとして事業の展開を図ってまいります。

このような状況下、当第1四半期における経常収益は、前年同期比3億41百万円増加して91億29百万円、経常利益は、前年同期比8億93百万円減少して4億64百万円となり四半期純利益は、前年同期比3億85百万円減少して5億75百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態については、総資産は、前連結会計年度末比184億円増加して1兆2,365億円となり、純資産額は、前連結会計年度末比5億円減少して312億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金等の増加により当第1四半期末残高は前連結会計年度末比140億円増加して1兆1,531億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出金の増強や個人向け貸出金の増強への取り組みを引き続き行っておりますが、法人向け貸出金が減少したことにより当第1四半期末残高は前連結会計年度末比120億円減少して8,417億円となりました。

また、有価証券は、国債などの債券等を中心に投資し、当第1四半期末残高は前連結会計年度末比251億円増加して2,350億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期の連結業績予想については、平成19年5月24日公表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当社は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務・業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

[簡便な手続きの内容]

貸倒引当金の計上基準

当四半期の貸倒引当金は、平成19年3月末の自己査定をベースとし、6月末までに法的破綻事象の発生、延滞の発生・進行等の客観的な事実があった債務者については、債務者区分の見直しを行った上で6月末時点の債権残高に対して、以下の通り計上しております。

【破綻先・実質破綻先債権】

上記により算定した債権残高から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額を計上しております。

なお、取立不能見込額については、債権額から直接減額しております。

【破綻懸念先債権】

上記により算定した債権残高から担保の処分可能見込額等を控除した残額に対し、平成19年3月期において適用した貸倒実績率に基づき計上しております。

【上記以外の債権】

上記により算定した債権残高に対し、平成19年3月期において適用した貸倒実績率に基づき計上しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法等の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の「定率法」及び「定額法」に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益の影響額は軽微であります。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。これに伴う損益の影響額は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期末 〔平成20年3月期〕 〔第1四半期末〕 (A)	前年同四半期末 〔平成19年3月期〕 〔第1四半期末〕 (B)	比 較 (A) - (B)	(参考)前期末 (平成19年3月 期末) (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	44,395	43,675	720	89,738	△ 45,343
コールローン及び買入手形	69,500	47,900	21,600	20,000	49,500
商品有価証券	216	14	202	15	201
金銭の信託	101	95	6	100	1
有価証券	235,089	230,231	4,858	209,926	25,163
貸出金	841,749	904,932	△ 63,183	853,749	△ 12,000
外国為替	740	566	174	744	△ 4
その他資産	12,330	8,991	3,339	11,626	704
有形固定資産	31,915	25,179	6,736	32,353	△ 438
無形固定資産	4,914	1,660	3,254	4,664	250
繰延税金資産	6,030	7,826	△ 1,796	6,056	△ 26
支払承諾見返	11,737	12,912	△ 1,175	12,030	△ 293
貸倒引当金	△ 22,120	△ 13,180	△ 8,940	△ 22,842	722
投資損失引当金	△ 5	-	△ 5	△ 5	-
資産の部合計	1,236,595	1,270,806	△ 34,211	1,218,159	18,436
(負債の部)					
預金	1,141,161	1,168,279	△ 27,118	1,138,031	3,130
譲渡性預金	12,000	19,060	△ 7,060	1,100	10,900
コールマネー及び売渡手形	2,095	1,959	136	1,889	206
借入金	6,141	244	5,897	6,571	△ 430
外国為替	15	5	10	15	0
社債	12,000	12,000	-	12,000	-
その他負債	15,405	8,278	7,127	9,583	5,822
賞与引当金	15	19	△ 4	21	△ 6
役員賞与引当金	6	-	6	6	-
役員退職慰労引当金	313	-	313	526	△ 213
退職給付引当金	499	2,603	△ 2,104	540	△ 41
その他の引当金	9	-	9	9	-
繰延税金負債	60	109	△ 49	95	△ 35
再評価に係る繰延税金負債	3,363	3,491	△ 128	3,364	△ 1
負ののれん	522	-	522	551	△ 29
支払承諾	11,737	12,912	△ 1,175	12,030	△ 293
負債の部合計	1,205,347	1,228,962	△ 23,615	1,186,337	19,010
(純資産の部)					
資本金	10,000	10,000	-	10,000	-
資本剰余金	12,501	11,550	951	12,501	-
利益剰余金	12,410	22,915	△ 10,505	12,216	194
自己株式	△ 567	△ 287	△ 280	△ 561	△ 6
株主資本合計	34,344	44,178	△ 9,834	34,155	189
その他有価証券評価差額金	△ 7,788	△ 7,486	△ 302	△ 7,092	△ 696
繰延ヘッジ損益	△ 0	2	△ 2	△ 0	△ 0
土地再評価差額金	4,539	4,726	△ 187	4,540	△ 1
評価・換算差額等合計	△ 3,249	△ 2,757	△ 492	△ 2,552	△ 697
少数株主持分	152	422	△ 270	218	△ 66
純資産の部合計	31,247	41,843	△ 10,596	31,821	△ 574
負債及び純資産の部合計	1,236,595	1,270,806	△ 34,211	1,218,159	18,436

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期	前年同四半期	比 較	(参考)前期 (平成19年3月期)
	(平成20年3月期 第1四半期) (A)	(平成19年3月期 第1四半期) (B)		
経 常 収 益	9,129	8,788	341	39,614
資 金 運 用 収 益	6,001	6,225	△ 224	24,723
(うち貸出金利息)	(5,243)	(5,564)	(△ 321)	(22,099)
(うち有価証券利息配当金)	(683)	(656)	(27)	(2,500)
役 務 取 引 等 収 益	2,794	1,611	1,183	11,320
そ の 他 業 務 収 益	20	309	△ 289	347
そ の 他 経 常 収 益	313	642	△ 329	3,222
経 常 費 用	8,665	7,430	1,235	48,615
資 金 調 達 費 用	981	399	582	2,465
(うち預金利息)	(755)	(128)	(627)	(1,526)
役 務 取 引 等 費 用	2,049	867	1,182	7,947
そ の 他 業 務 費 用	36	103	△ 67	342
営 業 経 費	4,963	5,513	△ 550	20,648
そ の 他 経 常 費 用	634	546	88	17,212
経 常 利 益 (△は経常損失)	464	1,357	△ 893	△ 9,001
特 別 利 益	516	55	461	2,618
特 別 損 失	259	11	248	872
税金等調整前四半期(当期)純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	721	1,402	△ 681	△ 7,254
法人税、住民税及び事業税	107	168	△ 61	460
法 人 税 等 調 整 額	26	185	△ 159	1,913
少 数 株 主 利 益	11	86	△ 75	136
四 半 期 (当 期) 純 利 益 (△は当期純損失)	575	960	△ 385	△ 9,764

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	10,000	12,501	12,216	△ 561	34,155
当四半期中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 382	-	△ 382
四半期純利益	-	-	575	-	575
自己株式の取得	-	-	-	△ 5	△ 5
自己株式の処分	-	-	△ 0	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	1	-	1
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当四半期中の変動額合計	-	-	194	△ 5	188
平成19年6月30日残高	10,000	12,501	12,410	△ 567	34,344

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	△ 7,092	△ 0	4,540	△ 2,552	218	31,821
当四半期中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△ 382
四半期純利益	-	-	-	-	-	575
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 5
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	△ 695	0	△ 1	△ 696	△ 66	△ 762
当四半期中の変動額合計	△ 695	0	△ 1	△ 696	△ 66	△ 573
平成19年6月30日残高	△ 7,788	△ 0	4,539	△ 3,249	152	31,247

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 前期 (平成19年3月期)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,000	11,550	22,362	△ 131	43,782
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う増加高	-	951	-	△ 199	751
剰余金の配当(注)	-	-	△ 312	-	△ 312
剰余金の配当	-	-	△ 254	-	△ 254
役員賞与(注)	-	-	△ 4	-	△ 4
当期純損失	-	-	△ 9,764	-	△ 9,764
自己株式の取得	-	-	-	△ 19	△ 19
自己株式の処分	-	-	△ 0	4	3
土地再評価差額金の取崩	-	-	185	-	185
連結子会社の増加	-	-	4	-	4
連結子会社の持分増加	-	-	-	△ 215	△ 215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	951	△ 10,146	△ 430	△ 9,626
平成19年3月31日残高	10,000	12,501	12,216	△ 561	34,155

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	△ 6,371	-	4,726	△ 1,644	1,049	43,186
連結会計年度中の変動額						
株式交換に伴う増加高	-	-	-	-	-	751
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△ 312
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 254
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	△ 4
当期純損失	-	-	-	-	-	△ 9,764
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 19
自己株式の処分	-	-	-	-	-	3
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	185
連結子会社の増加	-	-	-	-	-	4
連結子会社の持分増加	-	-	-	-	-	△ 215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 721	△ 0	△ 185	△ 908	△ 830	△ 1,739
連結会計年度中の変動額合計	△ 721	△ 0	△ 185	△ 908	△ 830	△ 11,365
平成19年3月31日残高	△ 7,092	△ 0	4,540	△ 2,552	218	31,821

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期（平成20年3月期 第1四半期）

（単位：百万円）

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	5,752	3,093	8,845	283	9,129
経常費用	5,706	2,280	7,986	679	8,665
経常利益	45	813	859	(395)	464

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 「その他の事業」はリース業等であります。

(参考) 前期（平成19年3月期）

（単位：百万円）

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	33,591	9,519	43,110	(3,496)	39,614
経常費用	41,849	9,069	50,919	(2,303)	48,615
経常利益 (△は経常損失)	△ 8,257	448	△ 7,808	(1,192)	△ 9,001

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 「その他の事業」はリース業等であります。

〔所在地別セグメント情報〕

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

〔国際業務経常収益〕

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(参考)平成20年3月期第1四半期財務・業績の状況

平成20年3月期第1四半期(平成19年4月1日から平成19年6月30日)における四半期情報について、お知らせします。

1. 損益の状況

(1) 【きらやかホールディングス(連結)】

当第1四半期の損益状況は、当社グループ全体で経常収益は、前年同四半期比3億41百万円増加して91億29百万円となり、経常利益は、前年同四半期比8億93百万円減少して4億64百万円また四半期純利益は、前年同四半期比3億85百万円減少して5億75百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期(A) 〔平成20年3月期 第1四半期〕 (3か月間)	前年同四半期(B) 〔平成19年3月期 第1四半期〕 (3か月間)	比較 (A)-(B)	(参考)前期 (平成19年3月期) (12か月間)
経常収益	9,129	8,788	341	39,614
連結粗利益	5,748	6,775	△1,027	25,636
資金利益	5,020	5,826	△806	22,257
役務取引等利益	744	743	1	3,373
その他業務利益	△15	205	△220	5
営業経費	4,963	5,513	△550	20,648
その他経常損益	△320	96	△416	△13,989
貸倒償却引当費用(△)	20	183	△163	14,619
有価証券関係損益	159	385	△226	911
その他の経常損益	△459	△106	△353	△281
経常利益 (△は経常損失)	464	1,357	△893	△9,001
特別損益	257	44	213	1,746
税金等調整前四半期(当期)純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	721	1,402	△681	△7,254
法人税住民税及び事業税	107	168	△61	460
法人税等調整額	26	185	△159	1,913
少数株主利益	11	86	△75	136
四半期(当期)純利益 (△は当期純損失)	575	960	△385	△9,764

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

3. 貸倒償却引当費用=貸倒損失額+貸倒引当金繰入額

(2) 【きらやか銀行(単体)】

殖産銀行と山形しあわせ銀行の合併に伴い、消滅会社である山形しあわせ銀行の閉鎖決算(平成19年4月1日から平成19年5月6日までの分)の実施により、閉鎖日までの純利益はきらやか銀行の利益剰余金に反映されている関係上、当第1四半期の損益については前年比較が困難なことから、(注)1の欄に記載しております閉鎖決算計数を除いた当第1四半期の損益の状況のほかに、(注)2の欄に閉鎖決算計数を合算した当第1四半期の損益の状況を記載し前年比較を行っております。

(単位：百万円)

	平成20年3月期 第1四半期 (注)1 (3か月間)	平成20年3月期 第1四半期(A) (注)2 (3か月間)	平成19年3月期 第1四半期(B) (注)3 (3か月間)	比 較 (A)－(B)	(参考)前期 (平成19年3月 期)(注)3 (12か月間)
経 常 収 益	5,752	7,120	7,806	△ 686	32,101
① 業 務 粗 利 益	4,443	5,468	6,345	△ 877	24,714
コア業務粗利益(①－②)	4,436	5,481	6,357	△ 876	24,770
資 金 利 益	4,017	4,987	5,744	△ 757	22,127
役 務 取 引 等 利 益	421	500	628	△ 128	2,706
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 20	△ 27	7	△ 119
② (うち国債等債券損益)	6	△ 13	△ 12	△ 1	△ 55
経費(△除く臨時処理分)	3,880	4,707	5,290	△ 583	20,118
人 件 費	1,734	2,182	2,808	△ 626	10,238
物 件 費	1,880	2,226	2,185	41	8,892
税 金	265	297	297	0	987
③ 業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	563	761	1,054	△ 293	4,595
コア業務純益(③－②)	556	774	1,066	△ 292	4,651
④ 一般貸倒引当金繰入額	△ 81	△ 98	△ 128	30	1,784
業 務 純 益	644	859	1,182	△ 323	2,811
臨 時 損 益	△ 598	△ 674	△ 130	△ 544	△ 11,878
⑤ 不良債権処理損失額	96	114	217	△ 103	12,100
貸倒償却 引当費用(④+⑤)	15	15	89	△ 74	13,884
株 式 等 関 係 損 益	130	153	400	△ 247	954
そ の 他 臨 時 損 益	△ 633	△ 714	△ 312	△ 402	△ 732
経 常 利 益 (△は経常損失)	45	184	1,052	△ 868	△ 9,066
特 別 損 益	285	182	37	145	1,712
税引前四半期(当期)純利益 (△は税引前当期純損失)	331	367	1,090	△ 723	△ 7,354
法人税住民税及び事業税	9	13	19	△ 6	43
法 人 税 等 調 整 額	2	2	200	△ 198	2,122
四 半 期 (当 期) 純 利 益 (△は当期純損失)	319	352	870	△ 518	△ 9,520

(注)1. 平成20年3月期第1四半期については、山形しあわせ銀行の閉鎖決算(平成19年4月1日から平成19年5月6日までの分)計数を除いております。

2. 平成20年3月期第1四半期については、山形しあわせ銀行の閉鎖決算計数を合算して表示しております。

3. 平成19年3月期第1四半期および平成19年3月期については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

2. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

当第1四半期末の金融再生法開示債権額は、平成19年3月末に比べ11億円減少して、668億円となりました。また、総与信残高に占める金融再生法開示債権比率は、平成19年3月末比0.10ポイント低下して、7.69%となりました。

【きらやか銀行(単体)】 (単位:億円) (参考) (単位:億円)

	平成19年6月末	平成18年6月末	平成19年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	101	85
危険債権	426	296	440
要管理債権	157	129	154
開示債権合計	668	527	680
正常債権	8,017	8,691	8,042
総与信残高	8,685	9,219	8,723
総与信残高比	7.69%	5.72%	7.79%

(注) 平成18年6月末および平成19年3月末については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

3. 自己資本比率(国内基準)

平成19年9月末のきらやかホールディングスの連結自己資本比率は、70億円の資本増強等により8.60%程度、連結Tier1比率は、5.50%程度と予想しております。また、きらやか銀行の連結自己資本比率は、8.50%程度、連結Tier1比率は、5.40%程度と予想しております。

(1) 【きらやかホールディングス(連結)】 (参考)

	平成19年9月末(予想値)	平成19年3月末(実績)
連結自己資本比率	8.60%程度	7.47%
連結Tier1比率	5.50%程度	4.34%

(2) 【きらやか銀行(連結)】 (参考)

	平成19年9月末(予想値)	平成19年3月末(実績)	
		殖産銀行(連結)	山形しあわせ銀行(連結)
連結自己資本比率	8.50%程度	6.07%	8.49%
連結Tier1比率	5.40%程度	3.33%	5.14%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額

当第1四半期末のその他有価証券の評価差額は、平成19年3月末に比べて、評価損が7億円増加して、評価損額が76億円となりました。

(1) 【きらやかホールディングス(連結)】 (単位:億円) (参考) (単位:億円)

	平成19年6月末				平成18年6月末				平成19年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,970	△ 76	9	86	1,897	△ 74	15	89	1,719	△ 69	9	79
株式	134	0	9	8	136	4	14	9	130	△ 1	9	10
債券	1,757	△ 76	0	76	1,662	△ 77	0	77	1,518	△ 66	0	66
その他	78	△ 1	0	1	97	△ 2	0	2	71	△ 1	0	1

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(単位:億円) (参考) (単位:億円)

	平成19年6月末				平成18年6月末				平成19年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	288	△ 3	0	4	315	△ 6	0	7	267	△ 1	1	3

(2) 【きらやか銀行(連結)】 (単位:億円) (参考) (単位:億円)

	平成19年6月末				平成18年6月末				平成19年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,969	△ 78	8	86	1,899	△ 72	14	87	1,717	△ 71	7	79
株式	134	△ 1	7	9	139	6	13	7	128	△ 3	7	10
債券	1,757	△ 76	0	76	1,662	△ 77	0	77	1,518	△ 66	0	66
その他	77	△ 1	0	1	97	△ 2	0	2	70	△ 1	0	1

(注) 1. 平成18年6月末および平成19年3月末については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

2. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(単位:億円) (参考) (単位:億円)

	平成19年6月末				平成18年6月末				平成19年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	288	△ 3	0	4	315	△ 6	0	7	267	△ 1	1	3

5. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、お客様の要望にお応えするために取組むものなどが中心で、
投機性の高い取引は行っておりません。

(1) 【きらやかホールディングス（連結）】

- (1) 金利関連取引 該当ありません。
(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成19年6月末			平成18年6月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	9	0	0	20	△ 0	△ 0	28	△ 0	△ 0
	為替予約	0	△ 0	△ 0	1	△ 0	△ 0	1	△ 0	△ 0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			0			△ 0			△ 0

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
(4) 債券関連取引 該当ありません。
(5) 商品関連取引 該当ありません。
(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(2) 【きらやか銀行（連結）】

- (1) 金利関連取引 該当ありません。
(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成19年6月末			平成18年6月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	9	0	0	20	△ 0	△ 0	28	△ 0	△ 0
	為替予約	0	△ 0	△ 0	1	△ 0	△ 0	1	△ 0	△ 0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			0			△ 0			△ 0

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

(注) 平成18年6月末および平成19年3月末については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
(4) 債券関連取引 該当ありません。
(5) 商品関連取引 該当ありません。
(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

6. 預金等・貸出金残高

当第1四半期末の預金等残高は、個人預金等が増加しました結果、平成19年3月末比133億円増加して、1兆1,545億円となりました。
また、当第1四半期末の貸出金残高は、法人向け貸出が減少しました結果、平成19年3月末比121億円減少して、8,477億円となりました。

【きらやか銀行(単体)】

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成19年6月末			平成18年6月末	平成19年3月末
	18年6月末比	19年3月末比			
預金等	11,545	△340	133	11,885	11,412
貸出金	8,477	△607	△121	9,085	8,598

(注)1. 平成18年6月末および平成19年3月末については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

2. 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

7. 中小企業等貸出金

積極的な取組みにより地元中小企業への支援を強化しております。

【きらやか銀行(単体)】

(単位:%、億円)

(参考)

(単位:%、億円)

	平成19年6月末			平成18年6月末	平成19年3月末
	18年6月末比	19年3月末比			
中小企業等貸出金比率	90.82	2.80	1.91	88.02	88.91
中小企業等貸出金残高	7,699	△299	53	7,999	7,645

(注)平成18年6月末および平成19年3月末については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

8. 預かり資産残高

お客様のニーズの多様化に対応し、投資信託、個人年金保険等の販売に積極的に取り組んでまいりました結果、当第1四半期末の預かり資産残高は、平成19年3月末比129億円増加して、1,682億円となりました。

【きらやか銀行(単体)】

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成19年6月末			平成18年6月末	平成19年3月末
	18年6月末比	19年3月末比			
投資信託	974	355	73	619	901
公共債(国債等)	94	7	1	87	93
個人年金保険	612	130	55	481	557
合計	1,682	493	129	1,188	1,552

(注)平成18年6月末および平成19年3月末については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。